

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	20,290,339	20,907,601	実質収支比率	0.2	1.2			
市町村名	加西市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	20,228,193	20,743,899	経常収支比率	94.4	87.8				
					首都	×	歳入歳出差引	62,146	163,702	(※1)	(100.5)	(94.7)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	33,691	26,056	標準財政規模	11,587,169	11,841,046				
					中部	×	実質収支	28,455	137,646	財政力指数	0.64	0.63				
人口	27年国調(人)	44,313	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-109,191	17,768	公債費負担比率	11.5	11.5				
	22年国調(人)	47,993			山振	×	積立金	45,197	33,164	健全化判断比率						
	増減率(%)	-7.7			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	45,099	第1次	27年国調	809	702	指数表選定	○	積立金取崩し額	600,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	44,250		28.01.01(人)	45,345	3.9	3.4	実質単年度収支	-663,994	50,932	実質公債費比率	9.3	10.3			
	うち日本人(人)	44,576	第2次	8,935	8,693			基準財政収入額	5,997,508	5,867,393	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-0.5		42.9	41.8			基準財政需要額	9,179,892	9,301,677						
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	11,082	11,379			標準税収入額等	7,702,736	7,515,515						
	面積(km <sup>2</sup> )	150.98		53.2	54.8			経常経費充当一般財源等	11,012,551	10,809,826						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	294					歳入一般財源等	13,866,192	13,598,433							
世帯数(世帯)	15,364															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,361,253	18,765,675					
	市区町村長	1	8,930	一般職員		237	791,343	3,339	うち公的資金	17,144,532	16,872,587					
	副市区町村長	1	7,140	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	733,010	2,438,674					
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員		26	92,560	3,560	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,510	教育公務員		44	138,328	3,144	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,800	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,642,049	2,196,852					
	議会議員	13	3,500	合計		281	929,671	3,308	減債基金	458,197	457,739					
					ラスパイレス指数			98.9	積立金現在高	977,059	955,880					
									その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(11)	播磨内陸医務事業組合	(19)	株式会社加西西北条都市開発	(※3)				
(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(12)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	(20)	北条鉄道株式会社					
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(13)	北はりま消防組合							
				(9)	農業共済事業会計			(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(16)	兵庫県市町村退職手当組合							
								(17)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合							
								(18)	小野加東加西環境施設事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	6,788,578	33.5	6,556,429	59.9	普通税	6,556,429	96.6	99,731	
地方譲与税	157,690	0.8	157,690	1.4	法定普通税	6,556,429	96.6	99,731	
利子割交付金	7,762	0.0	7,762	0.1	市町村民税	2,585,344	38.1	99,731	
配当割交付金	30,973	0.2	30,973	0.3	個人均等割	75,464	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	19,426	0.1	19,426	0.2	所得割	1,982,894	29.2	-	
地方消費税交付金	773,864	3.8	773,864	7.1	法人均等割	179,216	2.6	30,384	
ゴルフ場利用税交付金	63,553	0.3	63,553	0.6	法人税割	347,770	5.1	69,347	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,550,836	52.3	-	
自動車取得税交付金	45,270	0.2	45,270	0.4	うち純固定資産税	3,540,077	52.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	142,931	2.1	-	
地方特例交付金	18,548	0.1	18,548	0.2	市町村たばこ税	277,318	4.1	-	
地方交付税	3,735,347	18.4	3,174,832	29.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,174,832	15.6	3,174,832	29.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	560,515	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	232,149	3.4	-	
(一般財源計)	11,641,011	57.4	10,848,347	99.0	法定目的税	232,149	3.4	-	
交通安全対策特別交付金	5,997	0.0	5,997	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	79,312	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	256,835	1.3	41,491	0.4	都市計画税	232,149	3.4	-	
手数料	123,553	0.6	30	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,229,532	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	33,193	0.2	33,193	0.3	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,438,051	7.1	-	-	合計	6,788,578	100.0	99,731	
財産収入	9,498	0.0	2,985	0.0					
寄附金	566,545	2.8	-	-					
繰入金	1,149,765	5.7	-	-					
繰越金	163,702	0.8	-	-					
諸収入	489,645	2.4	21,035	0.2					
地方債	2,103,700	10.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	709,500	3.5	-	-					
歳入合計	20,290,339	100.0	10,953,078	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	98.8	94.8
	市町村民税	99.0	95.4
	純固定資産税	98.6	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,127,970	実質収支	317,382
病院	1,150,000	再差引収支	244,550
下水道	902,839	加入世帯数(世帯)	6,247
その他	231,695	被保険者数(人)	10,461
上水道	37,590	被保険者	105
国民健康保険	404,207	1人当り	110
その他	1,401,639	保険料(料)収入額	338
		国庫支出金	110
		保険給付費	338

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	157,716	0.8	-	157,716	
総務費	3,388,362	16.8	771,775	1,943,091	
民生費	6,499,642	32.1	553,051	3,353,588	
衛生費	2,835,516	14.0	385,915	2,311,089	
労働費	161,239	0.8	-	45,239	
農林水産業費	1,102,881	5.5	187,019	678,570	
商工費	551,214	2.7	343	364,714	
土木費	1,492,037	7.4	343,668	1,164,994	
消防費	749,175	3.7	10,591	703,394	
教育費	1,628,199	8.0	146,743	1,482,503	
災害復旧費	2,179	0.0	-	1,567	
公債費	1,660,033	8.2	-	1,597,581	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,228,193	100.0	2,399,105	13,804,046	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,754,102	38.3	5,346,340	5,275,541	45.2
人件費	2,593,239	12.8	2,460,919	2,423,832	20.8
うち職員給	1,746,751	8.6	1,628,116	-	-
扶助費	3,500,830	17.3	1,287,840	1,254,128	10.8
公債費	1,660,033	8.2	1,597,581	1,597,581	13.7
元利償還金	1,656,247	8.2	1,593,795	1,593,795	13.7
内 うち元金	1,508,122	7.5	1,446,490	1,446,490	12.4
訳 うち利子	148,125	0.7	147,305	147,305	1.3
一時借入金利子	3,786	0.0	3,786	3,786	0.0
その他の経費	10,072,807	49.8	8,014,788	5,737,010	49.2
物件費	2,486,698	12.3	2,046,083	1,609,663	13.8
維持補修費	247,275	1.2	235,463	124,553	1.1
補助費等	4,641,174	22.9	4,245,273	2,788,518	23.9
うち一部事務組合負担金	829,115	4.1	822,982	706,546	6.1
繰出金	1,779,061	8.8	1,435,578	1,214,276	10.4
積立金	616,599	3.0	52,391	-	-
投資・出資金・貸付金	302,000	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,401,284	11.9	442,918	-	-
うち人件費	28,259	0.1	28,259	-	-
普通建設事業費	2,399,105	11.9	441,351	-	-
うち補助	1,038,397	5.1	72,791	-	-
うち単独	1,314,013	6.5	360,749	-	-
災害復旧事業費	2,179	0.0	1,567	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,228,193	100.0	13,804,046	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 兵庫県加西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,365	20,310	55	22	0	19,361	
2 公園墓地整備事業特別会計	57	51	6	6	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

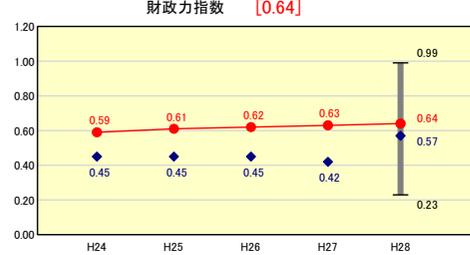
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,099人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,250人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	150.98 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	20,290,339千円	将来負担比率	68.6 %
歳出総額	20,228,193千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	28,455千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	11,587,169千円		
地方債現在高	19,361,253千円		



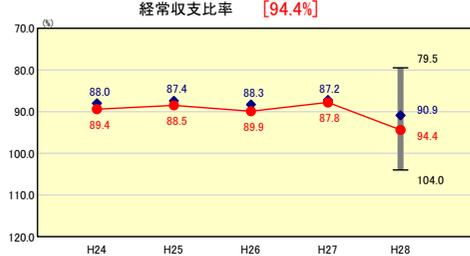
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



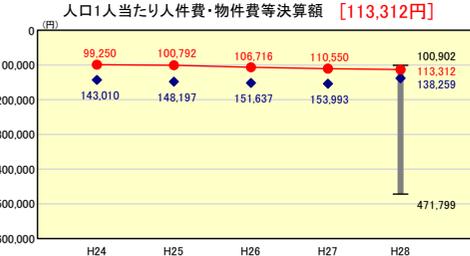
財政力指数の分析欄  
 全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、将来的には少子高齢化や人口減少の市税及び普通交付税等への波及が懸念されます。  
 新たな産業団地開発による企業誘致や区画整理による宅地の確保等での人口増・税収増施策を進めていくとともに、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれを継承した「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費の抑制及び人件費の削減等により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

#### 財政構造の弾力性



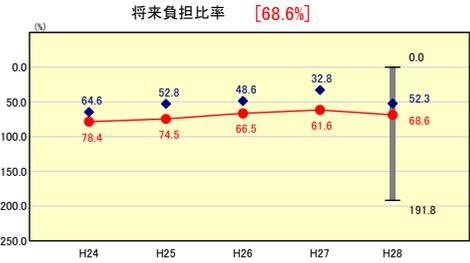
経常収支比率の分析欄  
 行財政改革プラン等に基づき投資的経費の抑制や人件費の削減を行ってきたものの、人口減少による地方交付税と各種交付金の大幅な減少が影響し、経常収支比率は、前年度から6.6ポイント悪化しました。今後は、第三セクター等改革推進債や小中学校の耐震化に伴う起債の償還開始や扶助費の増加に伴い経常収支の増加が予想されるため、経常支出を見直し、財政構造の弾力性の確保に努めていきます。

#### 人件費・物件費等の状況



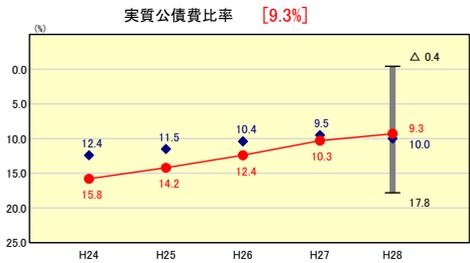
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体平均と比較して、24,947円低い水準となっており、全国平均、兵庫県平均を下回っています。  
 これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進により人件費を抑制してきたことが主な要因であり、今後も引き続き当該プランに基づき抑制に努めていきます。

#### 将来負担の状況



将来負担比率の分析欄  
 前年度から、7.0ポイント悪化し、類似団体平均を16.3ポイント下回っています。主な要因として、昭和62年度から平成15年度における大規模な公共施設の整備等による地方債の発行や、下水道事業会計等への繰出金に加え、土地開発公社の清算にかかる三セク債、公共施設の耐震化に伴う起債の発行などが挙げられます。  
 今後は、新規の地方債発行に際して、慎重に対応し、比率の改善を図っていきます。

#### 公債費負担の状況



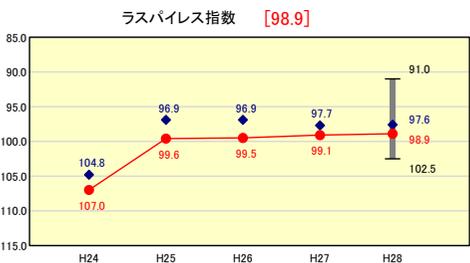
実質公債費比率の分析欄  
 前年度から、1.0ポイント改善し、類似団体平均を0.7ポイント下回っています。これらの要因は、短期間で集中的に施工した下水道事業債の償還がピークを過ぎ、国営土地改良事業負担金の実質的な負担も終了したことなど改善が図れたことによるものです。一方、三セク債や公共施設の耐震化工事債の償還開始による悪化も懸念されます。  
 今後も引き続き、行財政改革プランに基づき、新発債の抑制に努めることにより、当該比率の更なる改善を図っていきます。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 前年度との比較では0.01人減となり、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均を下回る水準となっています。  
 これは、平成15年度に策定した財政再建推進計画を推進し、大幅に職員数を削減し徹底した人件費の抑制に取り組んできた結果によるものであり、今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の抑制に努めていきます。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄  
 ラスパイルズ指数は100を下回る水準であり、全国市平均より低い数値となっています。  
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の抑制に努めていきます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

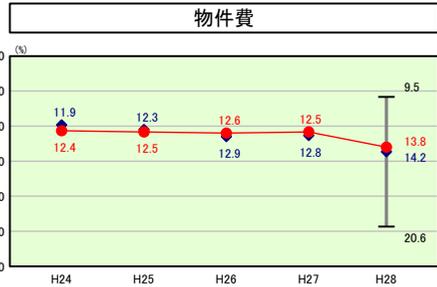
兵庫県加西市

## 経常収支比率の分析

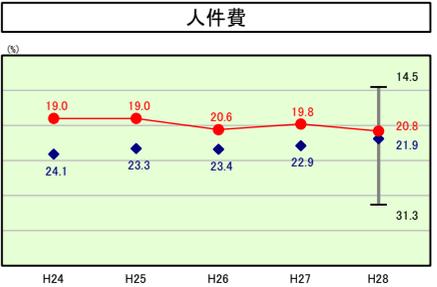
人口	45,099	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,250	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	20,290,339	千円	将来負担比率	68.6	%
歳出総額	20,228,193	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	28,455	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-2	
標準財政規模	11,587,169	千円			
地方債現在高	19,361,253	千円			



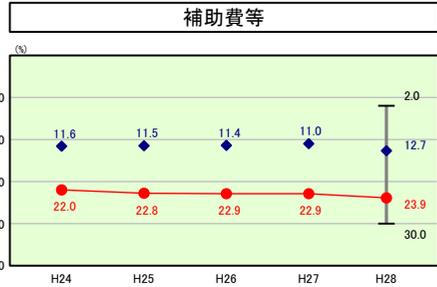
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



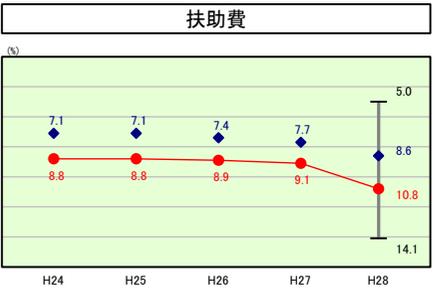
**物件費の分析欄**  
 物件費の比率は、類似団体と概ね同水準で推移しており、前年度より1.3ポイント増加しています。この要因としては、ふるさと納税や衛生センターの包括委託料、地方創生交付金事業による委託料などが挙げられます。また、アルバイト賃金や業務の外部委託が年々増加傾向にあり、当該比率及び物件費総額の抑制に努めていきます。



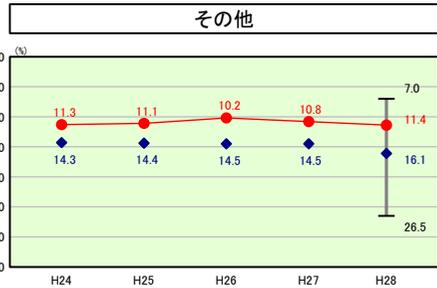
**人件費の分析欄**  
 国家公務員の給与増改定に伴う給与の増加、また時間外勤務など各種手当の増加によりやや悪化しているが、類似団体や全国平均、兵庫県平均よりも低い水準となっています。行財政改革プランに基づき、早期退職勧奨の実施や再任用制度の活用、適材適所の職員配置、職員給与の適正化等により、今後も引き続き総合的な人件費の抑制を図ります。



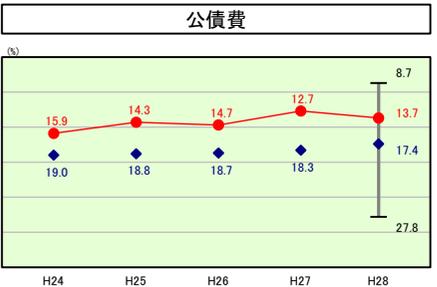
**補助費等の分析欄**  
 補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出し、北はりま消防等の一部事務組合への負担金、産業振興促進奨励金や多面的機能支払交付金事業等の交付金に対する支出です。下水道事業債の償還や産業振興促進奨励金はピークを過ぎたことで減少傾向ですが、病院事業への繰出金は増加しています。今後は病院事業の改革プランを着実に実行するとともに、各種団体や個人等への補助金を精査し、補助事業等の適正化を図ります。



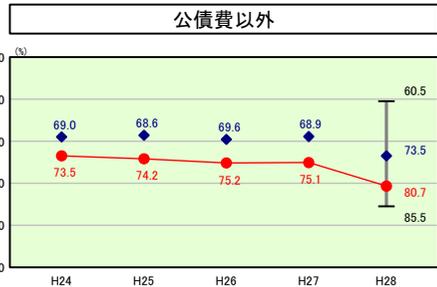
**扶助費の分析欄**  
 扶助費の比率は、類似団体と比較して高くなっており、前年度より1.7ポイント増加しています。これは、介護訓練等給付事業や私立保育所への運営費負担の増加に加えて、国からの臨時福祉給付金の支給事業によるものです。今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子化・高齢化の課題に対応していきます。



**その他の分析欄**  
 その他の比率は、前年度より0.6ポイント増加しているものの、類似団体平均や全国平均を下回っております。これは、国保特会や後期高齢医療特会などへの繰出金が増加したことによるものです。なお、下水道事業については、平成13年度より経営の効率化と明確化を図るべく、地方公営企業法の財務適用により企業会計に移行しているため、その他(繰出金)から補助費等への計上となったことが影響しています。



**公債費の分析欄**  
 類似団体と比較して公債費の比率は低水準を維持しているものの、前年度から1.0ポイント悪化しました。これは主に、公共施設の耐震化事業等による償還開始によるものです。今後はさらに公債費が増加する懸念があるため、行財政改革プランに基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。



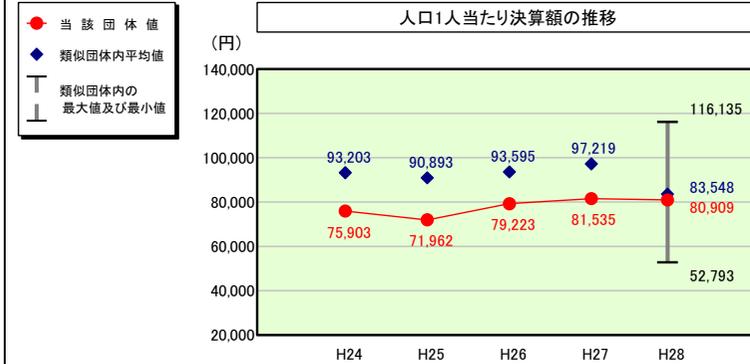
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外にかかる経常収支比率は、前年度から5.6ポイント増加し、類似団体平均を7.2ポイント上回っています。これは、人件費が1.1ポイント、公債費が3.7ポイント、物件費が0.4、その他が4.7ポイント下回っているものの、扶助費が2.2ポイント、補助費等が11.2ポイント上回っているためです。扶助費については、少子高齢化対策にかかる経費が今後も増加することが想定されます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県加西市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

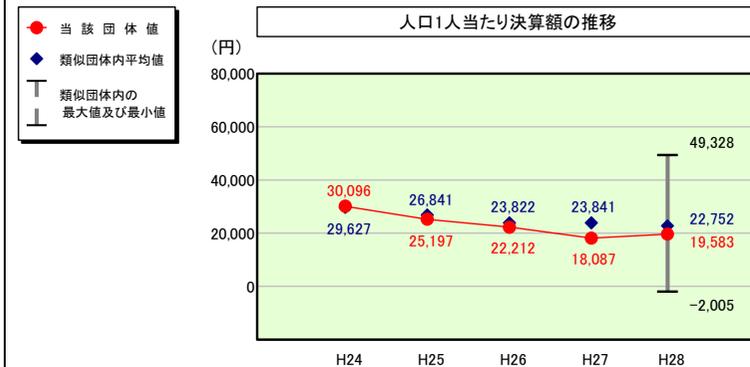
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,593,239	57,501	68,135	▲ 15.6
賃金 (物件費)	475,872	10,552	7,843	▲ 34.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	508,565	11,277	8,431	▲ 33.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	161,513	3,581	1,146	▲ 212.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	126,680	2,809	2,999	▲ 6.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	28,259	627	1,559	▲ 59.8
▲退職金	▲ 245,234	▲ 5,438	▲ 6,577	▲ 17.3
合計	3,648,894	80,909	83,548	▲ 3.2

### 参考

	当該団体	類似団体内平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.23	8.03	▲ 1.80
ラスパイレズ指数	98.9	97.6	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

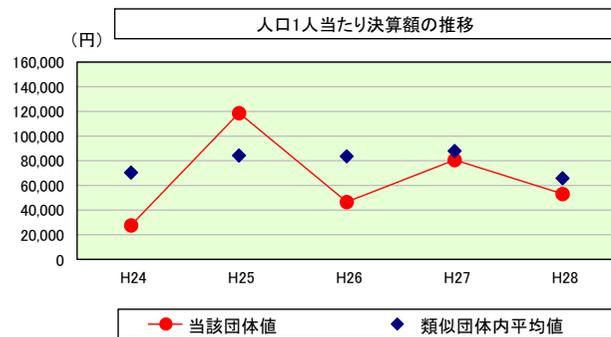


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,656,247	36,725	50,382	▲ 27.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,282,263	28,432	21,211	▲ 34.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	78,685	1,745	3,327	▲ 47.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,809	461	797	▲ 42.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 273,589	▲ 6,066	▲ 4,757	▲ 27.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,881,257	▲ 41,714	▲ 48,278	▲ 13.6
合計	883,158	19,583	22,752	▲ 13.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,293,229	27,672	▲ 0.5	70,489	5.1	▲ 5.6
うち単独分	1,038,074	22,212	94.1	37,817	1.8	▲ 92.3
H25	5,509,185	118,768	329.2	84,389	19.7	309.5
うち単独分	2,924,810	63,054	183.9	44,339	17.2	166.7
H26	2,140,086	46,684	▲ 60.7	83,623	▲ 0.9	▲ 59.8
うち単独分	883,691	19,277	▲ 69.4	48,787	10.0	▲ 79.4
H27	3,657,581	80,661	72.8	87,974	5.2	67.6
うち単独分	1,771,133	39,059	102.6	48,183	▲ 1.2	103.8
H28	2,399,105	53,196	▲ 34.0	65,876	▲ 25.1	▲ 8.9
うち単独分	1,314,013	29,136	▲ 25.4	36,484	▲ 24.3	▲ 1.1
過去5年間平均	2,999,837	65,396	61.4	78,470	0.8	60.6
うち単独分	1,586,344	34,548	57.2	43,122	0.7	56.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

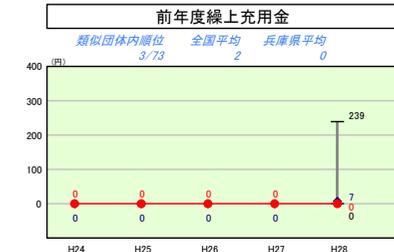
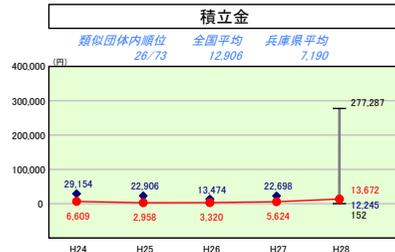
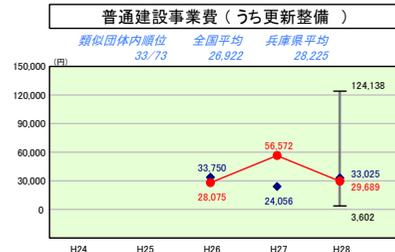
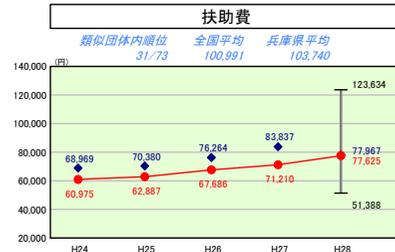
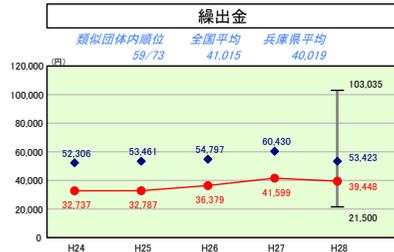
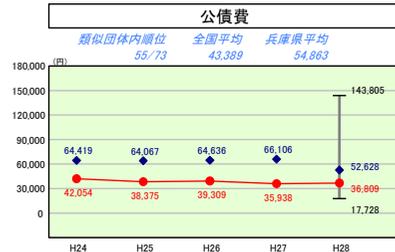
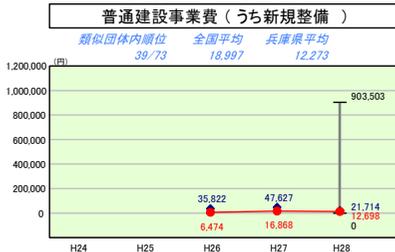
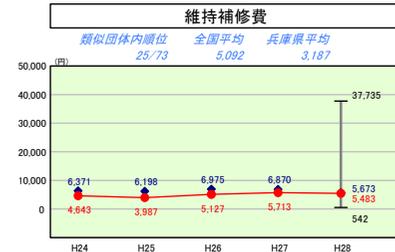
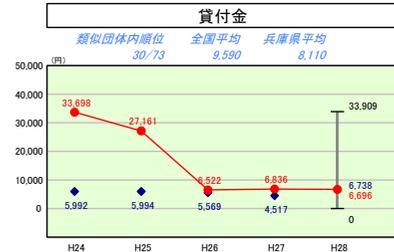
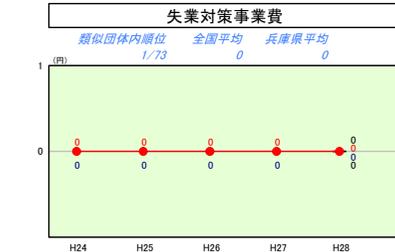
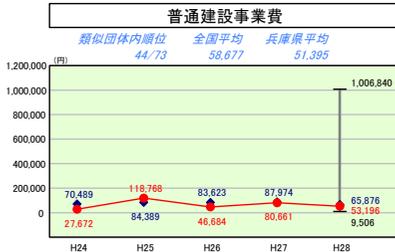
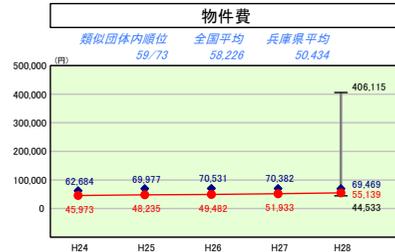
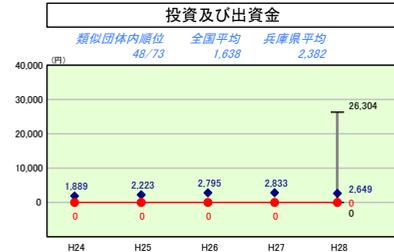
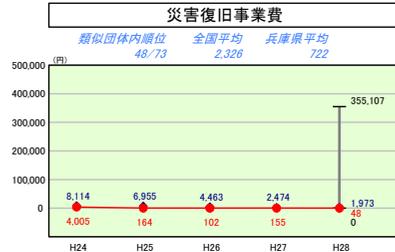
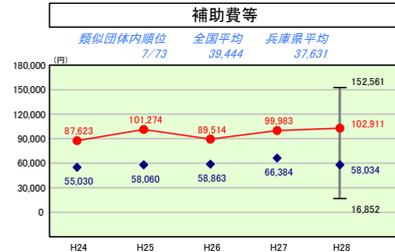
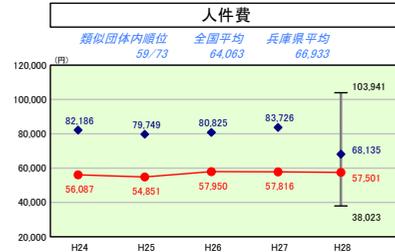
平成28年度

兵庫県加西市

人口	45,099人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,250人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.3%
歳入総額	20,290,339千円		実質負担比率	68.6%
歳出総額	20,228,193千円		市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	28,455千円		(年度毎)	H27 I-O H28 I-2
標準財政規模	11,587,169千円			
地方債現在高	19,361,253千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出し、北はりま消防等の一部事務組合への負担金、産業振興促進奨励金や多面的機能支払交付金事業等の交付金に対する支出です。下水道事業債の償還や産業振興促進奨励金はピークを過ぎたことで減少傾向ですが、病院事業への繰出金は増加しています。今後は病院事業の改革プランを着実に実行するとともに、各種団体や個人等への補助金を精査し、補助事業等の適正化を図ります。

その他に、扶助費については類似団体平均を下回っておりますが、年々増加にあります。今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子化・高齢化の課題に対応していきます。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

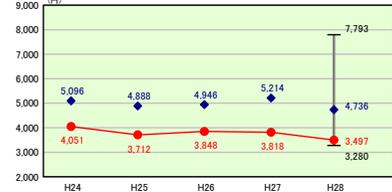
兵庫県加西市

人口	45,099人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,250人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.3%
歳入総額	20,290,339千円		将来負担比率	68.6%
歳出総額	20,228,193千円		市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	28,455千円		(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	11,587,169千円			
地方債現在高	19,361,253千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

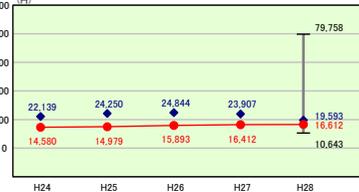
**議会費**  
類似団体内順位 70/73 全国平均 2,704 兵庫県平均 2,309



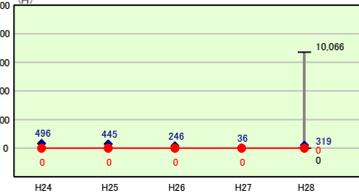
**労働費**  
類似団体内順位 7/73 全国平均 838 兵庫県平均 791



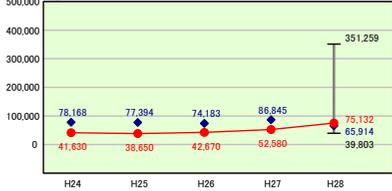
**消防費**  
類似団体内順位 49/73 全国平均 14,428 兵庫県平均 12,991



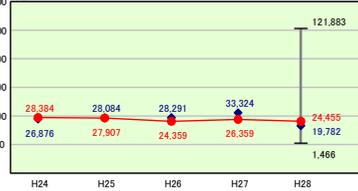
**諸支出金**  
類似団体内順位 117/73 全国平均 999 兵庫県平均 1,079



**総務費**  
類似団体内順位 22/73 全国平均 51,482 兵庫県平均 41,488



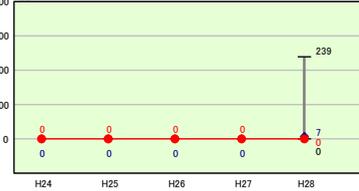
**農林水産業費**  
類似団体内順位 26/73 全国平均 10,614 兵庫県平均 7,618



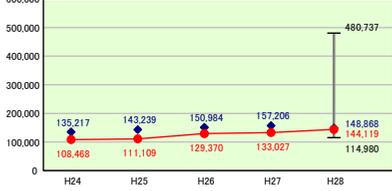
**教育費**  
類似団体内順位 63/73 全国平均 45,262 兵庫県平均 45,342



**前年度繰上充用金**  
類似団体内順位 3/73 全国平均 2 兵庫県平均 0



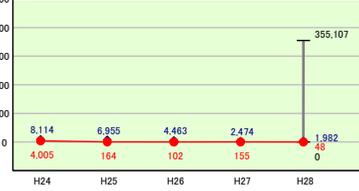
**民生費**  
類似団体内順位 34/73 全国平均 163,808 兵庫県平均 162,975



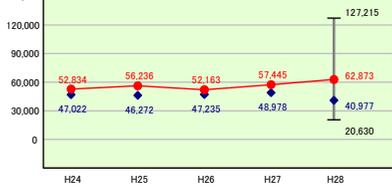
**商工費**  
類似団体内順位 42/73 全国平均 13,786 兵庫県平均 6,984



**災害復旧費**  
類似団体内順位 48/73 全国平均 2,327 兵庫県平均 724



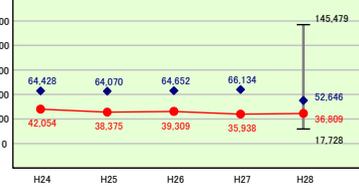
**衛生費**  
類似団体内順位 10/73 全国平均 35,835 兵庫県平均 38,288



**土木費**  
類似団体内順位 67/73 全国平均 51,842 兵庫県平均 50,457



**公債費**  
類似団体内順位 55/73 全国平均 43,435 兵庫県平均 54,957



**目的別歳出の分析欄**

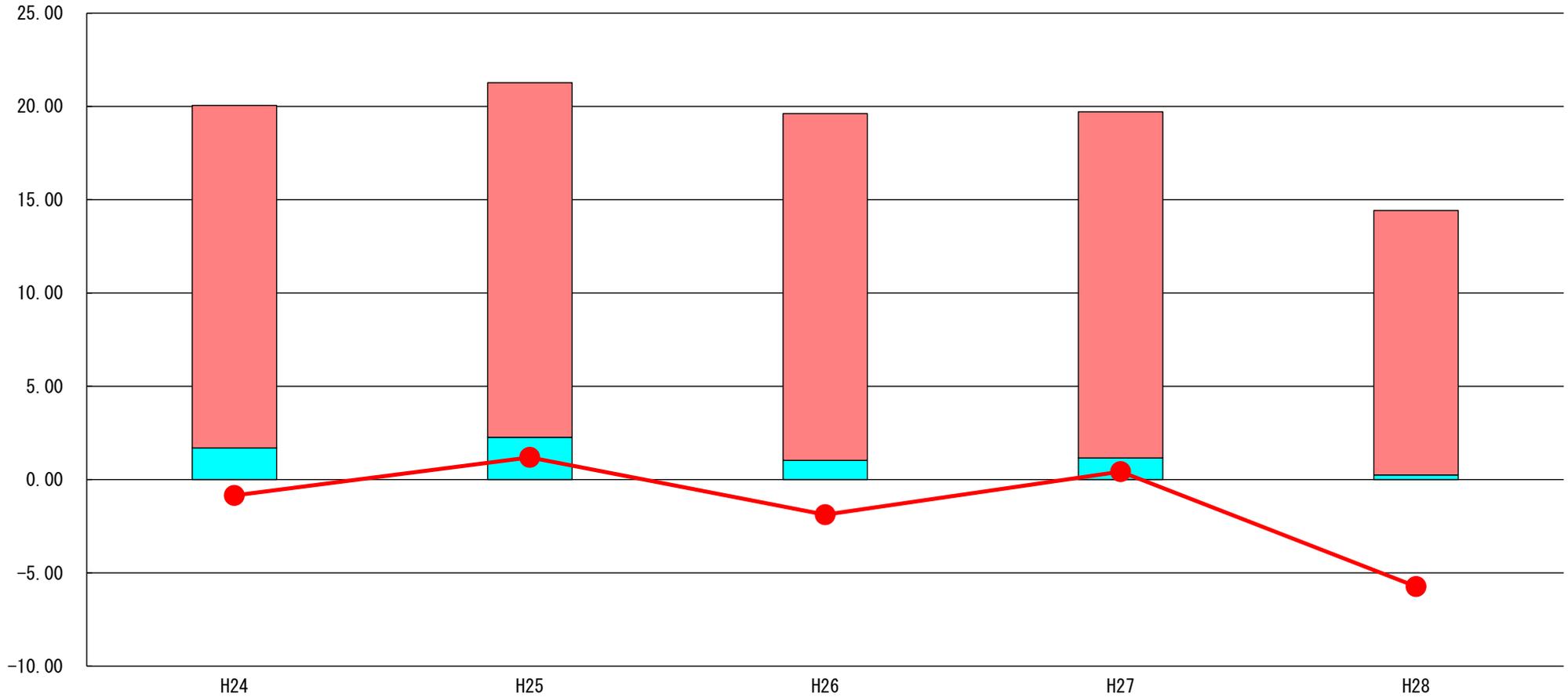
目的別歳出において、衛生費が前年を上回り、類似団体平均も上回っています。これはH28年度に病院事業への繰出金を増加したこと、衛生センターの改修工事を行ったことが要因です。病院事業においては、改革プランを着実に実行することで、経営改善を図ります。民生費については、類似団体平均を下回っているものの、年々増加傾向にあり、今後少子化・高齢化の中で扶助費部分の増加が見込まれます。さらに市立認定こども園の整備に伴う普通建設事業費の増加も見込まれます。また、公債費は減少していますが、今後は三セク債や公共施設の耐震化事業に伴う償還開始による悪化も懸念されるため、今後も引き続き、行政改革プランに基づき、新発債の抑制に努めることにより、当該比率の更なる改善を図っていきます。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		18.35	19.00	18.59	18.55	14.17
 実質収支額		1.70	2.27	1.03	1.16	0.25
 実質単年度収支		▲ 0.85	1.19	▲ 1.88	0.43	▲ 5.73

### 分析欄

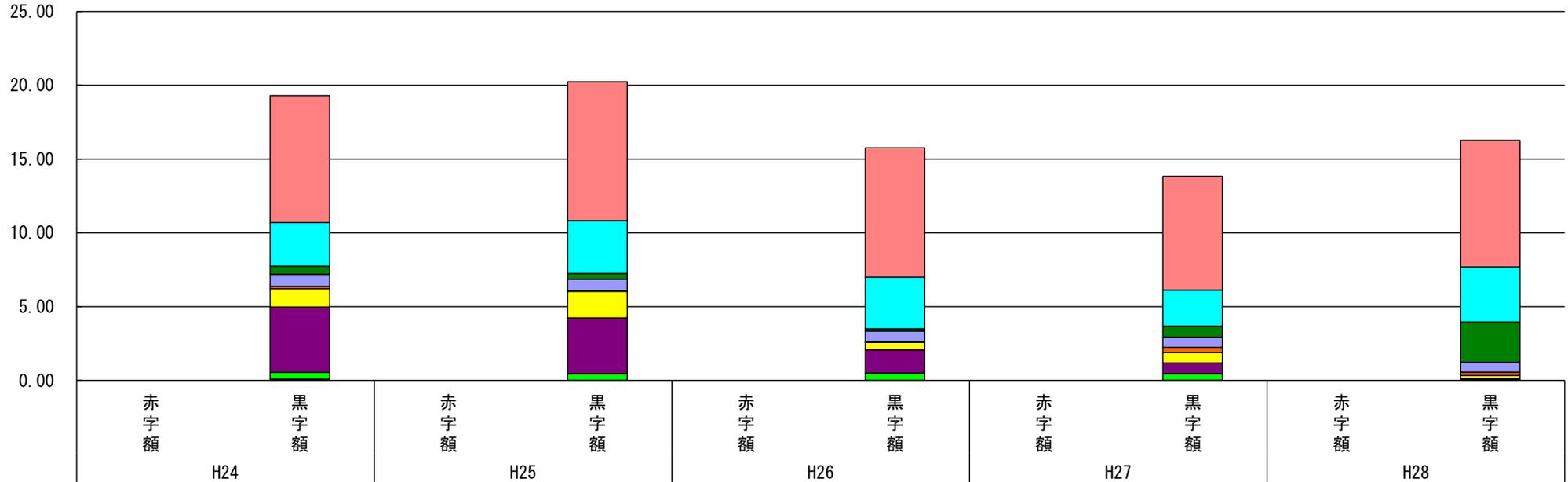
平成28年度は、663百万円の実質単年度収支赤字となりました。これは、歳入面では人口減少による地方交付税や各種交付金の減少、歳出面では病院事業の経営悪化に伴う繰出金の増によるものです。  
 今後は、少子高齢化による扶助費の増加、老朽施設にかかる耐震化事業等の大規模事業も予定されているため、財源不足補填や緊急事業に対応すべく、「行財政改革プラン」に基づき、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制しながら、当該比率の改善を図ります。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		8.60	9.41	8.77	7.71	8.58
下水道事業会計		2.96	3.58	3.50	2.45	3.73
国民健康保険特別会計		0.55	0.40	0.16	0.75	2.73
農業共済事業会計		0.82	0.77	0.74	0.69	0.67
介護保険特別会計		0.15	0.05	0.01	0.34	0.23
一般会計		1.24	1.79	0.52	0.71	0.19
病院事業会計		4.44	3.78	1.57	0.73	0.08
公園墓地整備事業特別会計		0.45	0.46	0.50	0.45	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.00	0.00	0.01	0.01

## 分析欄

平成22年度以降、全会計連結ベースにおいて、実質収支の黒字が続いています。とりわけ水道事業会計では、毎年堅実に資金剰余額を生み出しています。

下水道事業については、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっており、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めます。

病院事業については、医師不足による経営悪化を早期に改善し、改革プランを着実に実行していくことで、収益性を高めていきます。

国民健康保険特別会計などの特別会計においても、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

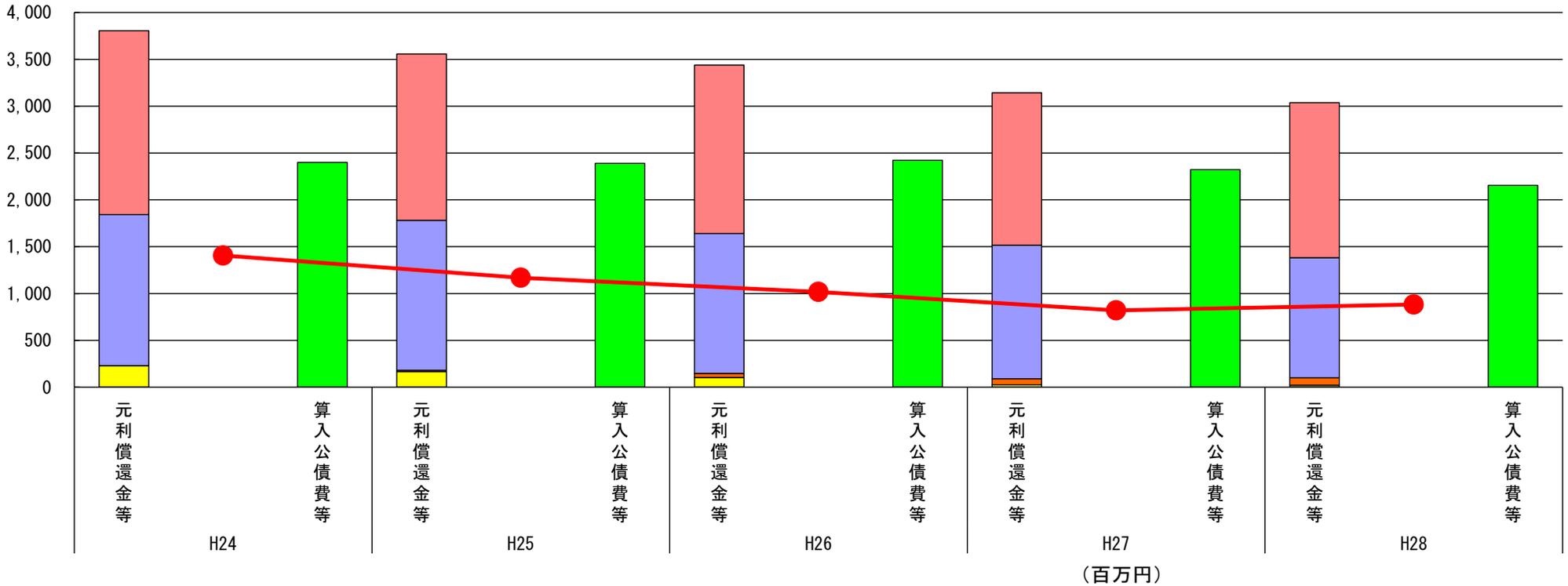
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県加西市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,962	1,776	1,798	1,626	1,656
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,613	1,601	1,493	1,426	1,282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	15	44	66	79
	債務負担行為に基づく支出額		230	165	104	24	21
	一時借入金の利子		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,399	2,389	2,422	2,322	2,155
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,406	1,168	1,017	820	883

分析欄

ここ数年は元利償還金が減少していましたが、H28年度は30百万円の増となり、実質公債費比率の分子は、前年度に比べ63百万円増加しています。  
 この主な要因は、H25年度以降に進めてきた公共施設の耐震化事業や三セク債の償還開始によるものです。  
 今後は、行財政改革プランに基づき、新規の地方債の発行を抑制し、当該比率の改善を目指していきます。

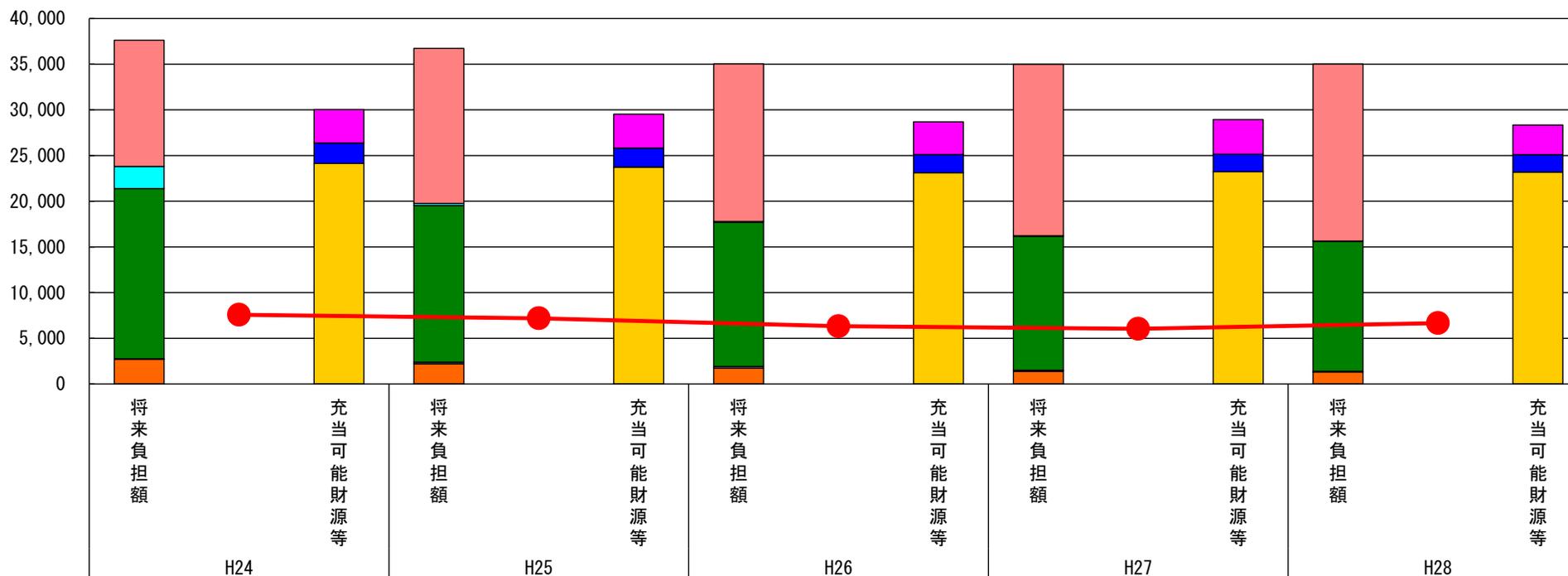
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,821	16,978	17,238	18,766	19,361
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,413	215	75	44	24
	公営企業債等繰入見込額		18,629	17,161	15,794	14,669	14,246
	組合等負担等見込額		60	165	178	122	53
	退職手当負担見込額		2,702	2,217	1,741	1,384	1,330
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,667	3,726	3,587	3,785	3,242
	充当可能特定歳入		2,245	2,080	1,995	1,918	1,913
	基準財政需要額算入見込額		24,136	23,735	23,119	23,238	23,195
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,576	7,195	6,325	6,044	6,665

分析欄

将来負担比率の分子は直近数年間、減少していましたが、H28年度は前年度に比べ621百万円の増加となりました。これは、下水道事業債などの「公営企業債等繰入見込額」が減少する一方で、「一般会計等に係る地方債の現在高」が、平成25年度以降、土地開発公社の解散や国の緊急経済対策による教育施設環境整備事業、学校等老朽施設の耐震化事業、鷯野飛行場跡の整備等の推進により増加傾向にあることが要因です。

今後は、「行財政改革プラン」に基づき、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制しながら、当該比率の改善を図ります。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

兵庫県加西市

人口	45,099	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,250	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	20,290,339	千円	将来負担比率	68.6	%
歳出総額	20,228,193	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	28,455	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-2	
標準財政規模	11,587,169	千円			
地方債現在高	19,361,253	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位 -/- 全国平均 57.8 兵庫県平均 63.1

有形固定資産減価償却率の分析欄  
固定資産台帳整備中。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

#### 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄  
固定資産台帳整備中。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	61.6	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	60.5	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	32.8	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	58.6	/

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

#### 将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄  
H27年度までは、将来負担比率と実質公債費比率の両方において、類似団体平均よりも悪い指数でしたが、H28年度は実質公債費比率は類似団体平均よりも改善しました。一方で、将来負担比率は依然として類似団体平均よりも悪い指数であり、引き続き行財政改革プランに基づいて、公債費の圧縮に努めていきます。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	78.4	74.5	66.5	61.6	68.6
	実質公債費比率	15.8	14.2	12.4	10.3	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	64.6	52.8	48.6	32.8	52.3
	実質公債費比率	12.4	11.5	10.4	9.5	10.0

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

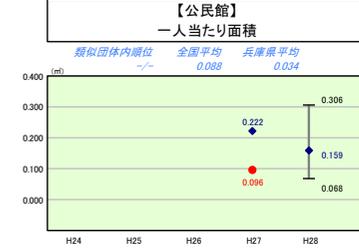
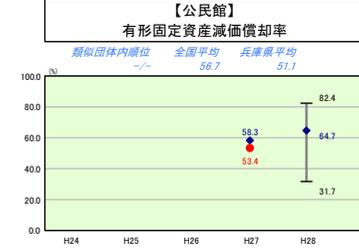
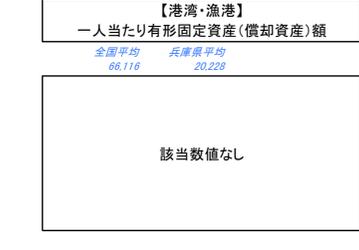
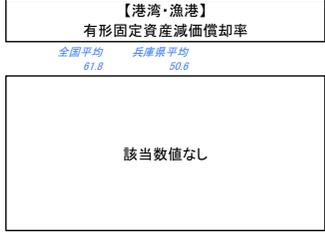
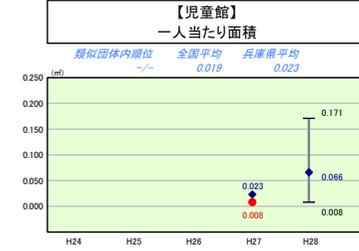
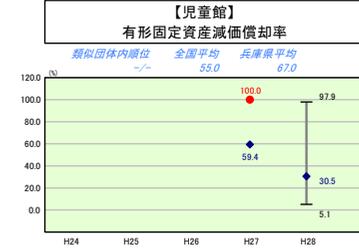
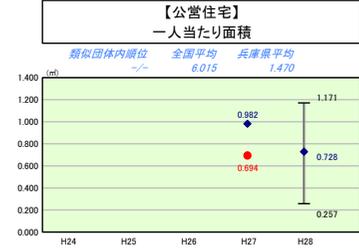
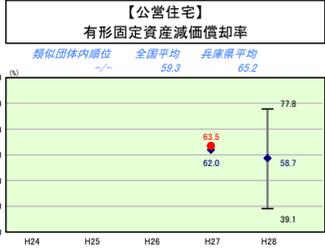
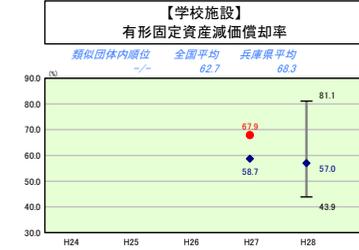
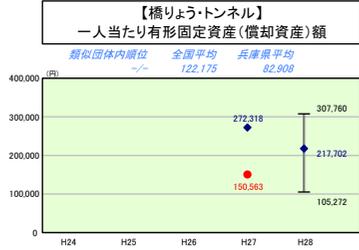
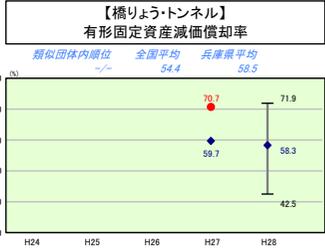
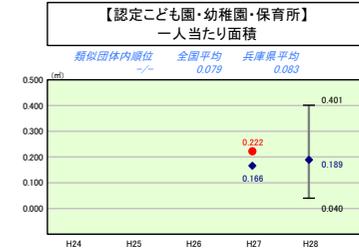
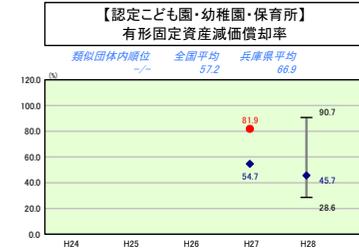
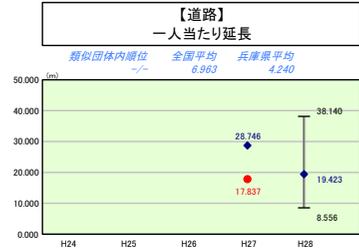
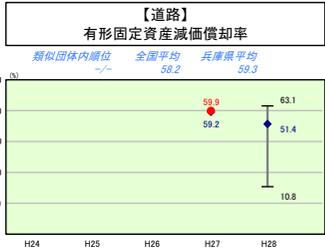
平成28年度

兵庫県加西市

人口	45,099人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	44,250人 (H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	150.98km <sup>2</sup>	実収公債費比率	9.3%
歳入総額	20,290,339千円	将来負担比率	68.6%
歳出総額	20,228,193千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実収支	28,455千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-2
標準財政規模	11,587,169千円		
地方債現在高	19,361,253千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄  
 H28年度の固定資産台帳を整備中。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

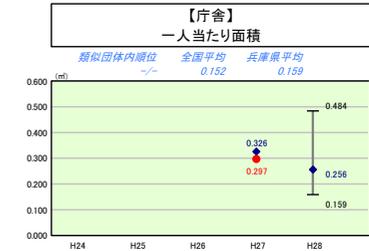
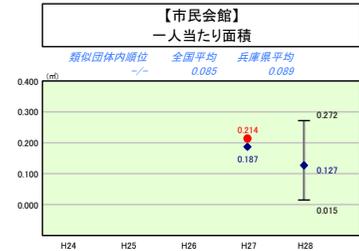
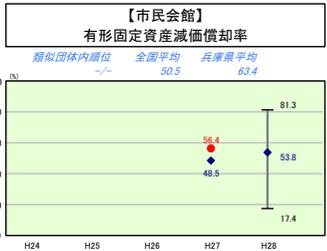
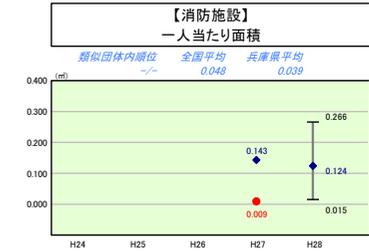
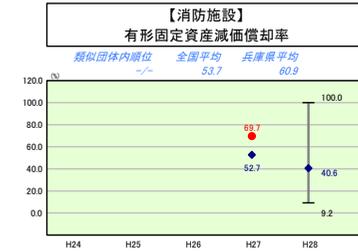
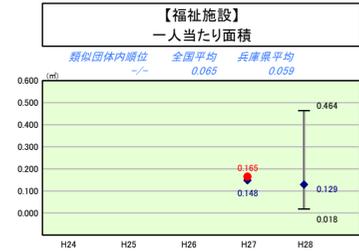
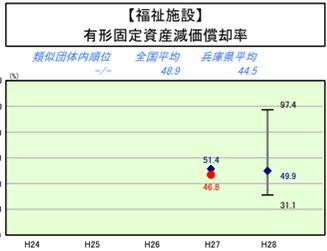
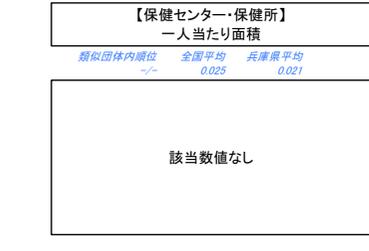
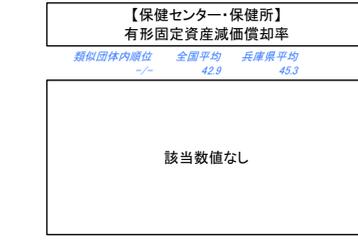
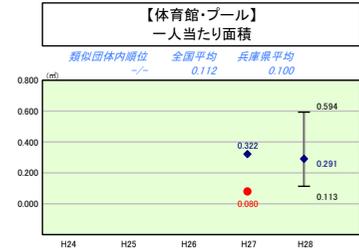
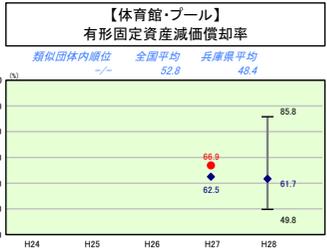
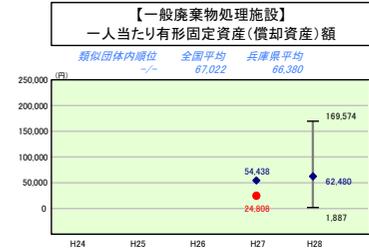
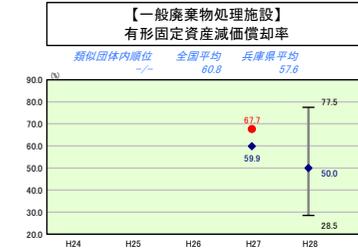
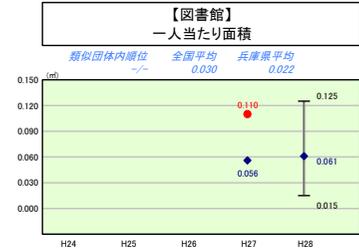
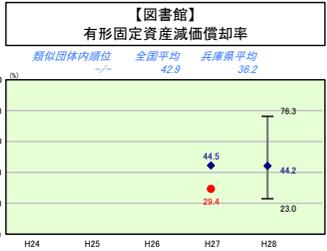
平成28年度

兵庫県加西市

人口	45,099人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,250人 (H29.1.1現在)	普通実質赤字比率	-%
面積	150.98km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	20,290,339千円	将来負担比率	68.6%
歳出総額	20,228,193千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実収支	28,455千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-2
標準財政規模	11,587,169千円		
地方債現在高	19,361,253千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄  
 H28年度の固定資産台帳を整備中。